

(2) 連結会計

◆ 連結会計を構成する会計

単体会計に加え、春日井市土地開発公社、(財)かすがい市民文化財団、(財)春日井市市民サービス公社、(財)春日井市健康管理事業団、(財)春日井市食育推進給食会、勝川開発(株)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 事業用資産	253,980,863	(1) 地方債	136,412,413
(2) インフラ資産	421,403,622	(2) 退職手当引当金	14,229,813
		(3) その他	20,964,484
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	3,947,864	(1) 翌年度償還予定地方債	13,522,488
(2) 貸付金	1,741,843	(2) その他	12,038,519
(3) 基金等	11,104,890		
3 流動資産		負債合計	197,167,717
(1) 資金	12,868,673	〔純資産の部〕	
(2) 未収金	8,471,367	純資産合計	516,351,405
資産合計	713,519,122	負債・純資産合計	713,519,122

平成24年度の貸借対照表を見ると、単体会計では、平成23年度に比べ、資産が約41億円、負債が約53億円の減少となっています。

資産が減少した主な要因としては、減価償却により庁舎や小中学校などの事業用資産や道路・公共下水道などのインフラ資産が減少したことに加え、水道事業会計の有価証券の満期償還に伴う投資の減少などがあげられます。一方、負債では、地方債の残高が、一般会計で約13億円、公共下水道事業会計で約16億円、市民病院事業会計で約7億円、全体で約44億円減少しました。

また、連結会計では、土地開発公社の経営健全化の推進により、土地開発公社の長期借入金約14億円減少したことなどにより、負債合計が約70億円の減少となっています。

2 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

(1) 行政コスト計算書

行政運営のコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支出、その他の経費に区分して表示します。

	単体会計	連結会計
経常費用	878億円	924億円
人にかかるコスト(人件費など)	206億円	218億円
物にかかるコスト(物件費、減価償却費など)	432億円	464億円
移転支出的なコスト(補助金など)	210億円	210億円
その他のコスト(公債費(利子)など)	30億円	32億円
経常収益	245億円	251億円
使用料・手数料・各種料金等受益者負担金	245億円	251億円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	633億円	673億円

(2) 純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が当該年度中にどのように増減したかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首純資産残高	5,155億円	5,150億円
純経常行政コスト	633億円	673億円
財源調達(市税、補助金など)	726億円	767億円
その他(インフラ資産の減価償却など)	80億円	80億円
期末純資産残高	5,168億円	5,164億円

(3) 資金収支計算書

一年度間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し金額を表示します。

現金の動きのみに着目することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首資金残高	122億円	130億円
経常的収支	146億円	161億円
資本的収支	△103億円	△106億円
財務的収支	△43億円	△56億円
期末資金残高	122億円	129億円